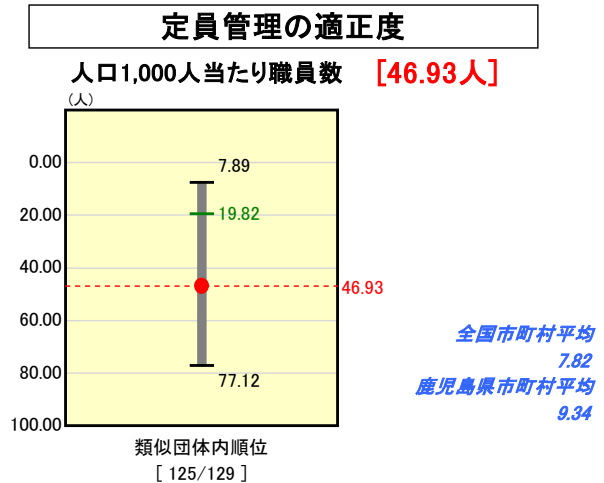
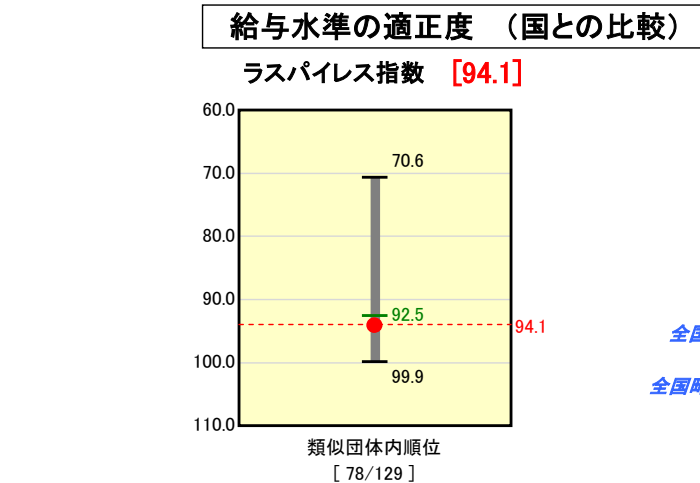
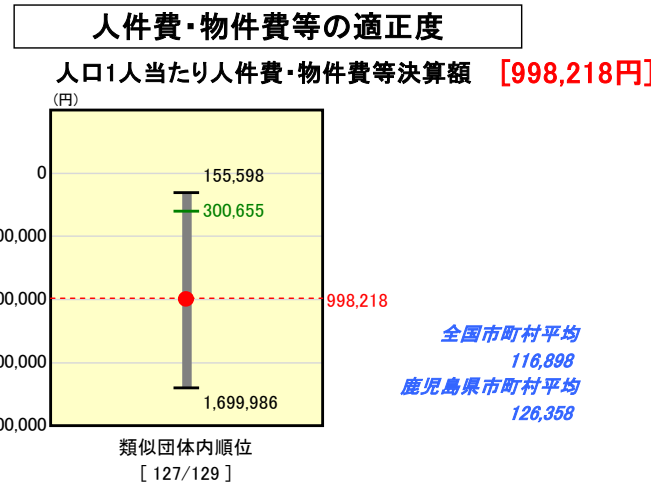
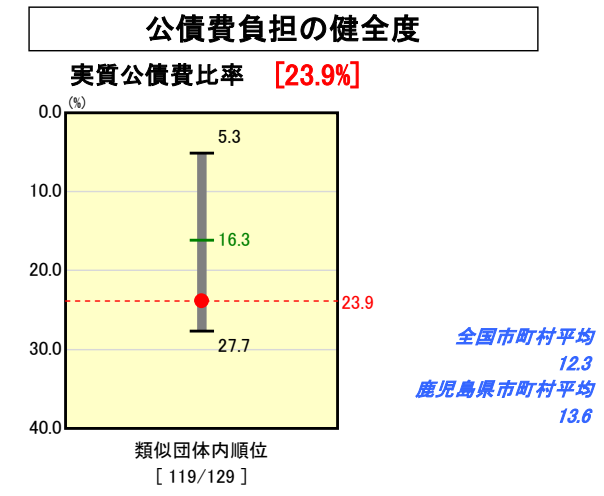
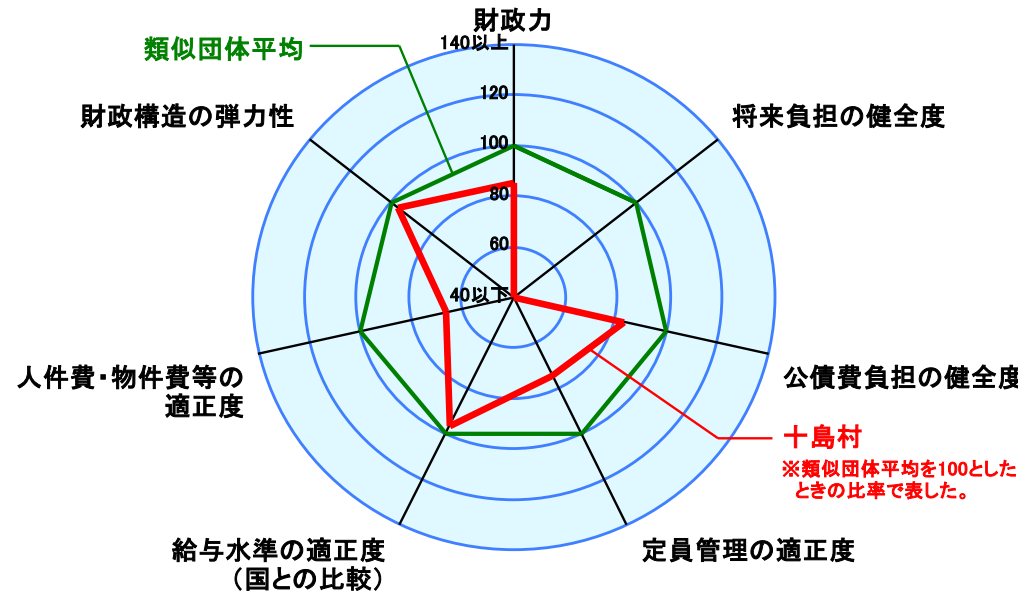
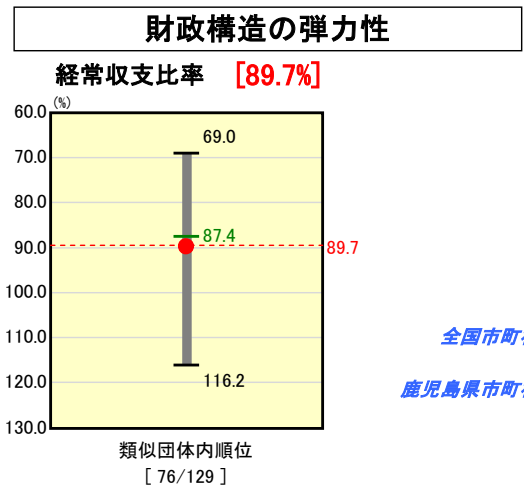
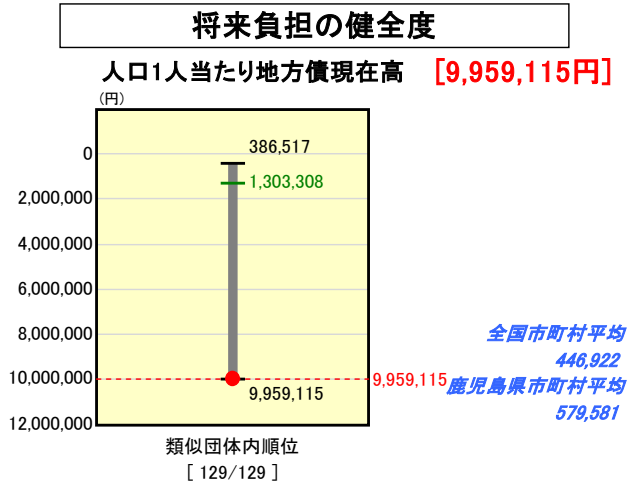
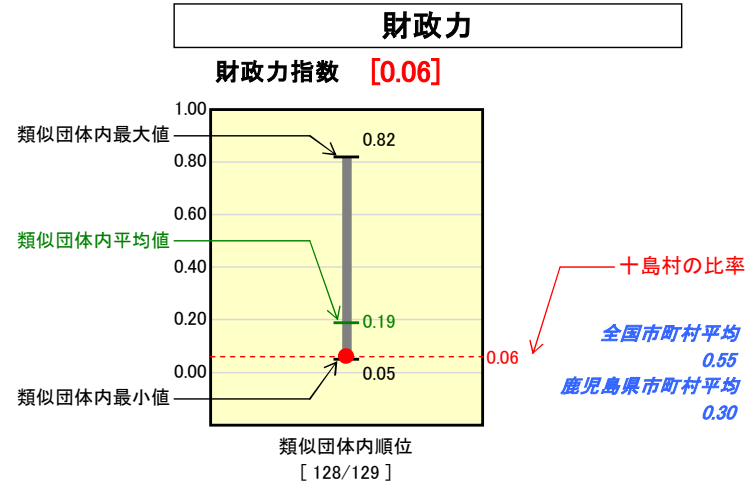


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 618人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 101.35 km ² |
| 歳入総額 | 5,025,132千円 |
| 歳出総額 | 4,968,623千円 |
| 実質収支 | 39,557千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 指数は0.06と前年度と変わらず、類似団体内最小値に次ぐ数値となっている。離島多島村という特殊な地理的条件や急速に進む高齢化に伴う産業就業人口の減少が大きく影響し、企業誘致や個人所得の増加に結びつかず、税収の増加に繋がらないことが要因と考えられる。

経常収支比率： 前年度と比較すると1.9ポイント下回った結果となっている。鹿児島県市町村平均は下回っているが類似団体平均値は2.3ポイント上回っている。前年度と同様に積極的な歳出抑制や収入確保に努めているが、多島離島村という特殊な地理的条件により発生する出張経費・港湾等のインフラ整備に多額の投資が必要であり、これ以上の削減は困難な状況である。当該年度は、地方交付税が前年度並みの交付により前年度を下回った結果となっているが、今後、ブロードバンド整備に伴う管理・維持費が発生することで上昇傾向にある。

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額： 前年度と同様に類似団体平均・鹿児島県市町村平均を大きく上回っている。これは、人口規模の少ない・孤立小型離島で構成される特殊な地理的条件のため、各島出張所の運営費など離島ゆえに発生する様々な経費が行政コストを引き上げている。

人口1人当たりの地方債現在高： 前年度と比較して若干の減少となっているが、依然として類似団体・鹿児島県市町村で最大値となっている。これは、孤立小型多島村という特殊な地理的条件により各島への港湾整備に要する地方債発行が大きな要因となっている。当該年度から既往債の任意繰上償還・借換及び補償金免除繰上償還を平成21年度まで実施するとともに、引続き起債事業を可能な限り抑制し、地方債残高の減少に努める。

ラスパイレース指数： 前年度に引続き類似団体・全国市町村平均を上回った結果となっている。これは、少数職員の中で1人の定年・普通退職者により経験年数の階層が大きく変動し、指数も大きく変動しやすい傾向にある。

実質公債費比率： 類似団体内、依然として下位に位置しているが、前年度と比較して2.7ポイント改善されている。これは、これまでの地方債発行抑制対策により公債費が減少したことや普通交付税の前年度並み交付により標準財政規模も同規模で推移したことが要因と予想される。当該年度で既往債の任意繰上償還・高金利債の借換を行い、平成20年度から21年度にかけて補償金免除繰上償還を予定しており、今後の実質公債費比率は大きく改善されると予想される。また、引続き、公債費負担適正化計画による起債事業の抑制等の対策は行う。

人口1,000人当たりの職員数： 前年度同様、類似団体平均・鹿児島県市町村平均を大きく上回っている。これは、特殊な本村の地理的条件及び人口規模が少ないことが大きな要因であり、類似団体等の平均値まで下げることは困難と思われる。引続き、定員適正化計画及び集中改革プラン等により適正な定数管理に努める。